

第5号議案

発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準制定および公表について  
(案)

業務規程第105条の2に基づき、系統利用者と本機関、一般送配電事業者間で相互に電子情報を交換するための標準規格となる、発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準を制定する。

なお、制定した内容については、本機関のウェブサイトにて公表する。

(制定・公表日 平成28年4月1日)

以 上

別紙：発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準

発電計画等受領業務 ビジネスプロトコル標準  
(Ver. 3C)(案)

2016年4月  
電力広域的運営推進機関

## はじめに

産業の情報化の進展に伴い、業務の迅速化、高精度化、低コスト化を実現するために広く認められた標準を使用して、関係する企業および業界間でデータの電子的な相互交換を行うEDI(Electronic Data Interchange)が行なわれており、各業界内だけでなく業際大でもその推進活動が活発化してきている。

この度は、小売電気事業者が、一般送配電事業者の託送供給等約款等に基づき発電計画等を提出する際のビジネスプロトコルの標準(発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準)を制定する。

なお、本ビジネスプロトコル標準では、(財)日本情報処理開発協会 電子商取引推進センターより発刊された「CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版)」(平成13年3月29日)のシンタックス規則を準用する。

「CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版)」は、CSVのファイル様式を用いた非標準の簡易版EDIの普及に伴い、簡易にまたより表現能力を持つ国内標準シンタックスの開発要求から策定されたものであり、XMLを用いCIIシンタックスとの親和性を重視した仕様になっている。

[改定履歴]

BPID 版	制(改)定年月日	制(改)定概要	備考
3C	2016年4月1日	新規制定 BPID 機関コード:"FEPC" BPID 副機関コード:"W2"	
		.	

# 目 次

1. 目的	4
2. システム概要	4
3. 業務の定義	5
4. 標準メッセージ	7
4.1 メッセージ一覧	7
4.2 データ要素	7
4.2.1 データ属性の表記法	7
4.2.2 発電計画関係メッセージのデータ要素	8
4.2.3 需給計画関係メッセージのデータ要素	9
4.2.4 連系線等希望計画メッセージのデータ要素	10
4.2.5 連系線等利用計画関係メッセージのデータ要素	12
5. 標準データコード	14
5.1 利用文字コード	14
5.2 共通データコード	15
6. 構文規則	17
6.1 交換構造	17
6.1.1 論理レコードの種類	17
6.1.2 電文の階層構造	17
6.2 XML タグ名称付与規則	18
6.2.1 構成要素とタグ名	18
6.2.2 データ要素タグ名	19
6.3 マルチ明細	19
6.3.1 マルチ明細の構造	19
6.3.2 マルチ明細タグ名	19
6.3.3 空の繰返し要素の省略	20
6.4 メッセージグループヘッダ	20
6.5 メッセージを構成するデータ要素における空等の扱い	21
6.5.1 空のデータ要素の扱い	21
6.5.2 X属性のデータ要素における半角スペースの扱い	21
6.5.3 9属性におけるゼロの扱い	21
6.5.4 N属性におけるゼロ等の扱い	21
7. 運用規則	22
7.1 メッセージファイル	22
7.1.1 メッセージファイルの構成単位	22
7.1.2 メッセージファイル名称付与規則	23
7.1.3 メッセージの変更・取消の運用	26
7.1.4 メッセージの分割(オプション)	27
7.2 システム運用	28
7.2.1 サーバ運用時間	28
7.2.2 送信者への受信結果の報告	28
7.3 通信手順(オプション)	28
7.4 システム管理範囲	28
7.5 費用分担	28
8. セキュリティ対策	29
8.1 セキュリティ対策の基本方針	29
8.2 電子証明書の調達・運用方法	29

## 1. 目的

小売電気事業を営む者等（以下、「小売電気事業者等」）が、一般送配電事業者（以下、「送配電事業者」）の託送供給等約款等に基づき行なう発電計画等（以下、「系統利用計画」）の提出をEDIで行うための情報の表現方法等について規定する。

## 2. システム概要

データ提供元となる小売電気事業者等が本機関のWebサーバにインターネット網を介してメッセージファイルを登録するインターネットEDIの形態を採用する。（図2-1参照）

なお、Webサーバ（または、単にサーバ）、Webクライアント（または、単にクライアント）とは、通信プロトコル上の区別を指し、実際のハードウェアを指す場合は、サーバマシン、クライアントマシンと記述する。

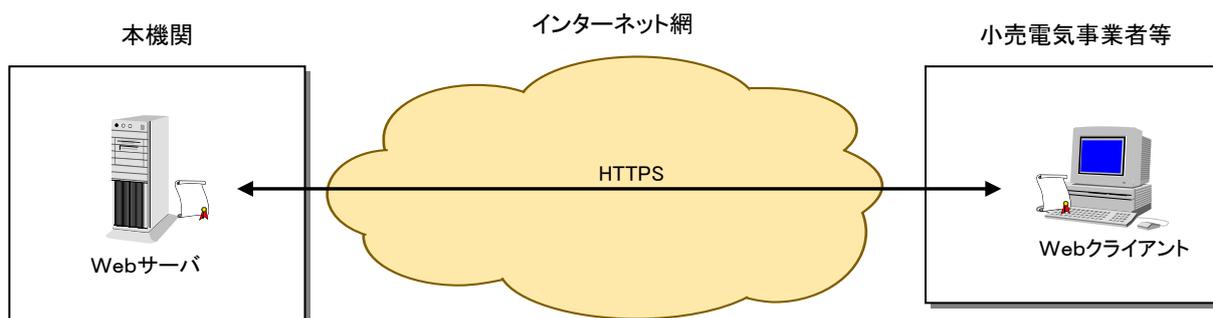


図2-1 システム概要

### 3. 業務の定義

小売電気事業者等が本機関に系統利用計画を提出する際の基本的な業務フローを図3-1、表3-1に示す。

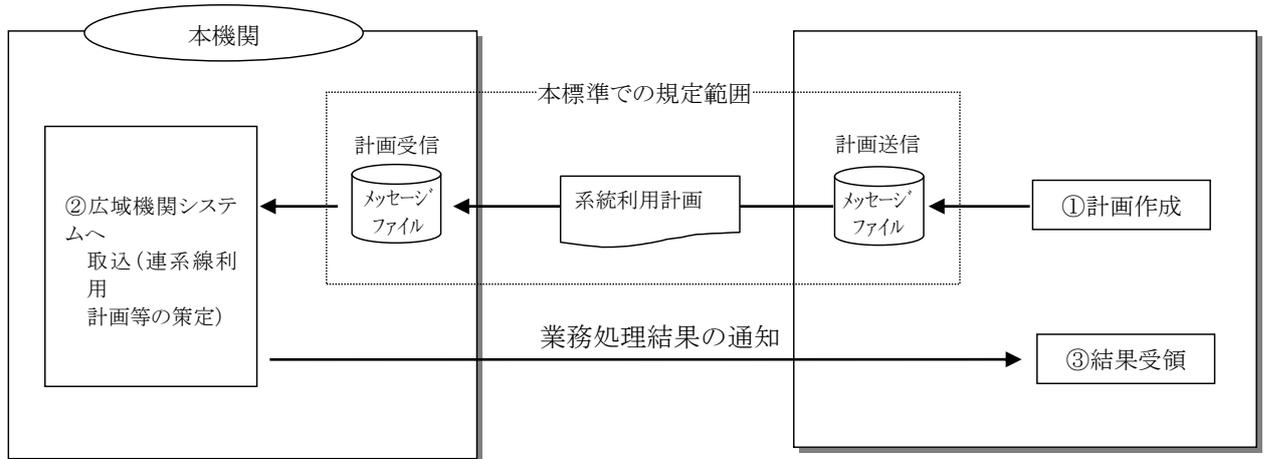


図3-1 系統利用計画提出業務フロー

表3-1 系統利用計画提出業務フロー 説明一覧

業務名	説明
①計画作成	小売電気事業者等は、託送供給等約款等の規定に従い系統利用計画を作成し、本機関へ提出する。
②広域機関システムへ取込	本機関は、①の系統利用計画を広域機関システムに取り込み、連系線利用計画等を策定し、その業務処理結果を該当の小売電気事業者等に通知する。
③結果受領	小売電気事業者等は、本機関から通知される業務処理結果を受領する。

本標準で規定する系統利用計画を表3-2に示す。

表3-2 本標準での規定対象

系統利用計画の種類	説明	対象期間	定期提出期限	備考
発電計画	発電設備が存在する管轄制御エリア単位の発電場所別発電計画	翌日	毎日12時	
		週間 (翌週～翌々週)	毎週火曜日	
		月間 (翌月～翌々月)	毎月1日	
		年間 (第1～第2年度)	毎年10月31日	
需給計画	需要が存在する管轄制御エリア単位の需要想定値とそれに対する供給力	翌日	毎日12時	
		週間 (翌週～翌々週)	毎週火曜日	
		月間 (翌月～翌々月)	毎月1日	
		年間 (第1～第2年度)	毎年10月31日	
連系線等希望計画	託送契約の申込時に提出される連系線等の利用計画	週間 (翌週～翌々週)	—	託送契約申し込みの都度、必要な対象期間分を提出する。
		月間 (翌月～翌々月)	—	
		年間 (第1～第2年度)	—	
		長期 (第3～第10年度)	—	
連系線等利用計画	託送供給の実施時に提出される連系線等の利用計画	翌日	毎日12時	定期提出期限は空容量算定用の期限を示す。
		週間 (翌週～翌々週)	毎週火曜日	
		月間 (翌月～翌々月)	毎月15日	
		年間 (第1～第2年度)	毎年3月1日	
		長期 (第3～第10年度)	毎年3月10日	
通告変更希望計画	受給日の前日17時の連系線等利用計画確定以降に提出される通告電力量の変更希望値	翌日、当日	—	

## 4. 標準メッセージ

### 4.1 メッセージ一覧

本標準で規定する標準メッセージを表4-1に示す。

表4-1 標準メッセージ一覧

システム利用計画の種類	メッセージ名称	説明
発電計画	翌日発電計画メッセージ	翌日の発電計画
	週間発電計画メッセージ	週間(翌週～翌々週)の発電計画
	月間発電計画メッセージ	月間(翌月～翌々月)の発電計画
	年間発電計画メッセージ	年間(第1～第2年度)の発電計画
需給計画	翌日需給計画メッセージ	翌日の需給計画
	週間需給計画メッセージ	週間(翌週～翌々週)の需給計画
	月間需給計画メッセージ	月間(翌月～翌々月)の需給計画
	年間需給計画メッセージ	年間(第1～第2年度)の需給計画
連系線等希望計画	連系線等希望計画メッセージ	全ての対象期間を含む連系線等希望計画
連系線等利用計画	翌日連系線等利用計画メッセージ	翌日の連系線等利用計画
	週間連系線等利用計画メッセージ	週間(翌週～翌々週)の連系線等利用計画
	月間連系線等利用計画メッセージ	月間(翌月～翌々月)の連系線等利用計画
	年間連系線等利用計画メッセージ	年間(第1～第2年度)の連系線等利用計画
	長期連系線等利用計画メッセージ	長期(第3～第10年度)の連系線等利用計画
通告変更希望計画	—	翌日連系線等利用計画メッセージの変更として扱う。

### 4.2 データ要素

#### 4.2.1 データ属性の表記法

「CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版)」と本標準への適用関係を表4-2に示す。

表4-2 データ属性一覧

CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版)			本標準への適用 (○:適用)
属性	属性表記	説明	
8ビット文字列	X	8ビット文字で構成される文字列データ要素。 なお、“改行”、“タブ”を含んではならない。また、データ内のXML 予約語("<",">","&","apos","quot")は、XML の表記に従う。 (例) A+B<C は、A+B&lt;C と表記 16ビット文字の1文字は、2文字として桁数を決定する。	○ (注1)
16ビット文字列	K	16ビット文字で構成される文字列データ要素。	
符号無数値データ	9	「0」～「9」までの数字だけで構成される数値データ要素。 (例) 9(10)V(3)→整数部最大桁数10、小数部固定桁数3	○ (注2)
符号付数値データ	N	「0」～「9」までの数字、正負符号(「+」及び「-」)及び小数点(「.」)で構成される数値データ要素。 (例) N(10)V(3)→整数部最大桁数10、小数部最大桁数3 ※正負符号及び小数点は桁数に含めない。	○
年月日	Y	西暦のみ可(YYYYMMDD)	○
8ビット単位ビット列	B	4ビット毎に16進数を表す文字(0～9、A～F)に変換。	

(注1) 16ビット文字と8ビット文字が混在する場合は、X属性を用いる。

(注2) 小数を扱う場合は、N属性を用いる。

#### 4.2.2 発電計画関係メッセージのデータ要素

発電計画関係メッセージのデータ要素を表4-3-1、表4-3-2に示す。

表4-3-1 発電計画関係メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)				属性 (バイト数)	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	●	●	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類名称		▲	▲	▲	▲	X(20)		
JP00009	訂正コード	メッセージの新規/変更を示すコード	○	×	×	×	×	X(1)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06112	受信者コード	当該ファイルを受信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06113	受信者名称	当該ファイルを受信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06114	ファイル作成年月日	当該ファイルを作成した年月日 YYYYMMDD		×	×	×	×	Y(8)		
JP06115	ファイル作成時分	当該ファイルを作成した時分 HHMM		×	×	×	×	X(4)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	●	●	●	Y(8)		
JP06172	対象期間終了年月日	計画が対象とする期間の終了年月日 YYYYMMDD		×	×	×	×	Y(8)		
									M10	30
JP06177	供給先識別コード	供給先を識別するコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06178	供給先識別名称	供給先識別の名称		▲	▲	▲	▲	X(20)		
JP06181	契約識別番号1	契約を識別する番号 (注3)		○	○	○	○	X(20)		
JP06182	契約識別番号2	「契約識別番号1」の補助番号		△	△	△	△	X(20)		
JP06257	契約識別名称	契約識別名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06185	申込番号	託送可否判定申込み時の受付番号		△	△	△	△	X(13)		
JP06186	発電側系統コード	発電側の系統コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06187	発電事業者コード	発電事業者コードまたは計画提出者コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06188	需要側系統コード	需要側の系統コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06189	需要側事業者コード	需要側事業者コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06201	バージョン	変更毎に昇順に付与(新規は"1")		×	×	×	×	9(2)		
JP06254	計画変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	○	○	○	○	X(2)		
									M11	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注8)	—	—	X(4)		
JP06226	電力(kW)	電力(kW) (注3)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06231	電力量(kWh)	電力量(kWh) (注3)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06232	優先順位	発電実績値の振り分け順位を示す。(注6)		○(注8)	—	—	—	9(2)		
JP06233	プロラタ内優先順位	発電実績値振り分け時のプロラタ内優先順位の指定		▲(注8)	—	—	—	9(1)		
JP06234	データ変更コード	M11ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注7)	○	○(注8)	—	—	—	X(1)		
									M11	
									M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「5. 標準データコード」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)  
○:必須項目(空欄不可)  
▲:任意項目(項目使用、空欄許容)  
△:任意項目(項目使用如何・空欄許容如何は当事者間で取り決め)  
×:未使用項目(旧バージョンから新バージョンへの移行措置として送受信は許容)  
—:未使用項目(送受信不可)

(注3) 供給先識別毎の設定内容を表4-3-2に示す。

(注4) M11の繰返し最大回数は対象期間毎により以下のとおり設定する。

翌日 : 48=48点/日

週間 : 28=2週×7日×2(最大/最小)

月間 : 48=2月×6週×2(最大/最小)×2(平日/休日)

年間 : 96=2年×12月×2(最大/最小)×2(平日/休日)

(注5) 週間計画の翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。

(注6) 「優先順位」の最劣後(しわとりを行なうもの)は"99"を設定する。

(注7) M11ループ内のデータ要素値を変更する場合は、当該項目に変更後の値を設定し、「データ変更コード」に"1"(変更有り)を設定する。

(注8) 託送契約期間外は空欄とする。

表4-3-2 供給先識別ごとの設定内容

データ要素名	供給先識別ごとの設定内容	
	地内	地外
供給先識別コード	”1”	”2”
供給先識別名称	”地内”	”地外”
契約識別番号1	接続供給契約ID	振替供給契約ID
電力(kW)	接続受電電力(kW)	振替受電電力(kW)
電力量(kWh)	接続受電電力量(kWh)	振替受電電力量(kWh)

4.2.3 需給計画関係メッセージのデータ要素

需給計画関係メッセージのデータ要素を表4-4に示す。

表4-4 需給計画関係メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)				属性 (バリエーション)	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	●	●	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類の名称		▲	▲	▲	▲	X(20)		
JP00009	訂正コード	メッセージの新規/変更を示すコード	○	×	×	×	×	X(1)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06112	受信者コード	当該ファイルを受信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06113	受信者名称	当該ファイルを受信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06114	ファイル作成年月日	当該ファイルを作成した年月日 YYYYMMDD		×	×	×	×	Y(8)		
JP06115	ファイル作成時分	当該ファイルを作成した時分 HHMM		×	×	×	×	X(4)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	●	●	●	Y(8)		
JP06172	対象期間終了年月日	計画が対象とする期間の終了年月日 YYYYMMDD		×	×	×	×	Y(8)		
.....									M10	3
JP06183	需給別識別コード	需給別を識別するコード (注3)	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06184	需給別識別名称	需給別識別の名称 (注3)		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06201	バージョン	変更毎に昇順に付与(新規は”1”)		×	×	×	×	9(2)		
JP06254	計画変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	○	○	○	○	X(2)		
.....									M11	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注8)	—	—	X(4)		
JP06226	電力(kW) (注6)	電力(kW) (注6)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06231	電力量(kWh) (注6)	電力量(kWh) (注6)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M11ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード (注7)	○	○(注8)	—	—	—	X(1)		
.....									M11	
.....									M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「5. 標準データコード」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)  
○:必須項目(空欄不可)  
▲:任意項目(項目使用、空欄許容)  
△:任意項目(項目使用如何・空欄許容如何は当事者間で取り決め)  
×:未使用項目(旧バージョンから新バージョンへの移行措置として送受信は許容)  
—:未使用項目(送受信不可)

(注3) 「需給別識別コード」、「需給別識別名称」は対象期間毎に以下のとおり設定する。  
翌日 : ”1”(需要想定値)、“2”(供給力調達分の計画値合計)  
翌日以外 : ”1”(需要想定値)、“2”(供給力調達分の計画値合計)、“3”(供給力未調達分の計画値)

(注4) M11の繰返し最大回数は対象期間毎により以下のとおり設定する。  
翌日 : 48=48点/日  
週間 : 28=2週×7日×2(最大/最小)  
月間 : 48=2月×6週×2(最大/最小)×2(平日/休日)  
年間 : 96=2年×12月×2(最大/最小)×2(平日/休日)

(注5) 週間計画の翌週分は”1”、翌々週分は”2”を設定する。

(注6) 「電力(kW)」は接続対象電力、「電力量(kWh)」は接続対象電力量を設定する。

(注7) M11ループ内のデータ要素値を変更する場合は、当該項目に変更後の値を設定し、「データ変更コード」に”1”(変更有り)を設定する。

(注8) 託送契約期間外は空欄とする。

#### 4.2.4 連系線等希望計画メッセージのデータ要素

連系線等希望計画メッセージのデータ要素を表4-5-1、表4-5-2に示す。

表4-5-1 連系線等希望計画メッセージのデータ要素(表4-5-2へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード <sup>1</sup> (注1)	使用区分 (注2)	属性 (ハイト数)	繰返し	
						番号	最大 回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類の名義		▲	X(20)		
JP00009	訂正コード	メッセージの新規/変更を示すコード	○	×	X(1)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名義		▲	X(50)		
JP06112	受信者コード	当該ファイルを受信する事業者を示すコード	○	●	X(5)		
JP06113	受信者名称	当該ファイルを受信する事業者の名義		▲	X(50)		
JP06114	ファイル作成年月日	当該ファイルを作成した年月日 YYYYMMDD		×	Y(8)		
JP06115	ファイル作成時分	当該ファイルを作成した時分 HHMM		×	X(4)		
JP06171	対象期間開始年月日	供給開始希望年月日 YYYYMMDD		●	Y(8)		
JP06172	対象期間終了年月日	供給終了希望年月日 YYYYMMDD		●	Y(8)		
JP06173	提出代行適用コード	需要側送配電事業者からの提出代行の適用如何を示すコード	○	●	X(1)		
						M15	9
JP06174	計画提出先電力会社コード	関連送配電事業者(送電経路上の送配電事業者)を示すコード	○	○	X(5)		
JP06175	計画提出先電力会社名称	関連送配電事業者(送電経路上の送配電事業者)の名義		▲	X(20)		
						M15	
JP06185	申込番号	託送可否判定申込み時の受付番号		×	X(13)		
JP06186	発電側系統コード	発電側の系統コード	○	●	X(5)		
JP06187	発電事業者コード	発電事業者コード	○	○	X(5)		
JP06188	需要側系統コード	需要側の系統コード	○	●	X(5)		
JP06189	需要側事業者コード	需要側事業者コード	○	○	X(5)		
JP06190	希望契約電力(kW)	希望契約電力(kW)		○	9(7)		
JP06193	認定区分コード	既存契約等の認定を示すコード	○	×	X(2)		
JP06194	認定区分名称	認定区分の名義		×	X(50)		
JP06195	認定 kW	認定 kW		×	9(7)		
JP06196	取引区分コード	取引区分を示すコード	○	×	X(1)		
JP06197	取引区分名称	取引区分の名義		×	X(20)		
JP06256	予備項目1	予備項目		-	X(30)		
JP06202	希望経路有無コード	希望託送経路の有無を示すコード	○	○	X(1)		
						M10	2
JP06203	希望経路識別番号	希望経路を識別する番号("1" or "2")		○(注5)	9(1)		
JP06204	北本連系線経由コード	北本連系線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06205	相馬双葉幹線経由コード	相馬双葉幹線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06206	FC経由コード	FC経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06207	三重東近江線経由コード	三重東近江線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06208	越前嶺南線経由コード	越前嶺南線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06209	西播東岡山線・山崎智頭線経由コード	西播東岡山線・山崎智頭線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06210	本四連系線経由コード	本四連系線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06211	関門連系線経由コード	関門連系線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06212	南福光BTB経由コード	南福光BTB経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06213	阿南紀北直流幹線経由コード	阿南紀北直流幹線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
						M10	
						M11	8
JP06235	長期:年度 YYYY	年度 YYYY		○(注6)	9(4)		
JP06236	長期:電力(kW)	電力(kW) (注3)		○(注6)	N(9)		
						M11	
						M12	96
JP06237	年間:年 YYYY	年 YYYY		○(注6)	9(4)		
JP06238	年間:月 MM	月 MM		○(注6)	9(2)		
JP06239	年間:平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	○(注6)	X(1)		
JP06240	年間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (60, 61)	○	○(注6)	X(2)		
JP06241	年間:電力(kW)	電力(kW) (注3)		○(注6)	N(9)		
						M12	

表4-5-2 連系線等希望計画メッセージのデータ要素(表4-5-1からの続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)	属性 (バイト数)	繰返し	
						番号	最大 回数
						M13	48
JP06242	月間:年YYYY	年YYYY		○(注6)	9(4)		
JP06243	月間:月MM	月MM		○(注6)	9(2)		
JP06244	月間:週W	週W		○(注6)	9(1)		
JP06245	月間:平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	○(注6)	X(1)		
JP06246	月間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (60、61)	○	○(注6)	X(2)		
JP06247	月間:電力(kW)	電力(kW) (注3)		○(注6)	N(9)		
						M13	
						M14	672
JP06248	週間:年YYYY	年YYYY		○(注6)	9(4)		
JP06249	週間:月MM	月MM		○(注6)	9(2)		
JP06250	週間:週W	週W 翌週分は”1”、翌々週分は”2”を設定する。		○(注6)	9(1)		
JP06251	週間:日DD	日DD		○(注6)	9(2)		
JP06252	週間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48)	○	○(注6)	X(2)		
JP06253	週間:電力量(kWh)	電力量(kWh) (注4)		○(注6)	N(9)		
						M14	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「5. 標準データコード」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄不可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許容)

△:任意項目(項目使用如何・空欄許容如何は当事者間で取り決め)

×:未使用項目(旧バージョンから新バージョンへの移行措置として送受信は許容)

-:未使用項目(送受信不可)

(注3) 振替供給の場合:振替受電電力(中継振替の場合に限る)および振替供給電力を設定する。  
接続供給の場合:接続受電電力を設定する。

(注4) 振替供給の場合:振替受電電力量(中継振替の場合に限る)および振替供給電力量を設定する。  
接続供給の場合:接続受電電力量を設定する。

(注5) 「希望経路有無コード」が”0”(希望経路無し)の場合は空欄とする。

(注6) 託送契約期間外は空欄とする。

#### 4.2.5 連系線等利用計画関係メッセージのデータ要素

連系線等利用計画関係メッセージのデータ要素を表4-6-1～表4-6-3に示す。

表4-6-1 連系線等利用計画関係メッセージのデータ要素(表4-6-2へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)					属性 (バリエーション数)	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間	長期		番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	●	●	●	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類の名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(20)		
JP00009	訂正コード	メッセージの新規/変更を示すコード	○	×	×	×	×	×	X(1)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06112	受信者コード	当該ファイルを受信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	●	X(5)		
JP06113	受信者名称	当該ファイルを受信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06114	ファイル作成年月日	当該ファイルを作成した年月日 YYYYMMDD		×	×	×	×	×	Y(8)		
JP06115	ファイル作成時分	当該ファイルを作成した時分 HHMM		×	×	×	×	×	X(4)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	●	●	●	●	Y(8)		
JP06172	対象期間終了年月日	計画が対象とする期間の終了年月日 YYYYMMDD		×	×	×	×	×	Y(8)		
JP06173	提出代行適用コード	需要側送配電事業者からの提出代行の適用如何を示すコード	○	●	●	●	●	●	X(1)		
JP06176	託送契約変更コード	託送契約変更の要否を示すコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06255	計画提出目的コード	計画の提出目的を示すコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
										M10	18
										M12	9
JP06174	計画提出先電力会社コード	関連送配電事業者(送電経路上の送配電事業者)を示すコード	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06175	計画提出先電力会社名称	関連送配電事業者(送電経路上の送配電事業者)の名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(20)		
JP06177	供給先識別コード	供給先を識別するコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06178	供給先識別名称	供給先識別の名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(20)		
JP06179	総括明細識別コード	総括データと明細データを識別するコード	○	×	×	×	×	×	X(1)		
JP06180	総括明細識別名称	総括明細識別の名称		×	×	×	×	×	X(20)		
JP06181	契約識別番号1	契約を識別する番号 (注3)		○	○	○	○	○	X(20)		
JP06182	契約識別番号2	「契約識別番号1」の補助番号		△	△	△	△	△	X(20)		
JP06257	契約識別名称	契約識別名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
										M12	
JP06185	申込番号	託送可否判定申込み時の受付番号		○	○	○	○	○	X(13)		
JP06186	発電側系統コード	発電側の系統コード	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06187	発電事業者コード	発電事業者コード	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06188	需要側系統コード	需要側の系統コード	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06189	需要側事業者コード	需要側事業者コード	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06191	登録時刻	本機関への登録時刻 YYYYMMDDhhmmssff		×	×	×	×	×	X(16)		
JP06192	契約電力(kW)	契約電力(kW)		○	○	○	○	○	9(7)		
JP06193	認定区分コード	既存契約等の認定を示すコード	○	×	×	×	×	×	X(2)		
JP06194	認定区分名称	認定区分の名称		×	×	×	×	×	X(50)		
JP06195	認定kW	認定kW		×	×	×	×	×	9(7)		
JP06196	取引区分コード	取引区分を示すコード	○	×	×	×	×	×	X(1)		
JP06197	取引区分名称	取引区分の名称		×	×	×	×	×	X(20)		
JP06256	予備項目1	予備項目		-	-	-	-	-	X(30)		
JP06198	通告変更識別コード	通告変更希望計画に相当するか否かを示すコード	○	○	-	-	-	-	X(1)		
JP06199	計画変更理由コード	計画変更理由を示すコード	○	○(注9)	○(注9)	-	-	-	X(2)		
JP06200	計画変更理由名称	計画変更理由の名称		▲(注9)	▲(注9)	-	-	-	X(50)		
JP06201	バージョン	変更毎に昇順に付与(新規は"1")		×	×	×	×	×	9(2)		
JP06254	計画変更コード	計画変更の有無および処理順位を示すコード	○	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06204	北本連系線経由コード	北本連系線経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
JP06205	相馬双葉幹線経由コード	相馬双葉幹線経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
JP06206	FC経由コード	FC経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
JP06207	三重東近江線経由コード	三重東近江線経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
JP06208	越前嶺南線経由コード	越前嶺南線経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
JP06209	西播東岡山線・山崎智頭線経由コード	西播東岡山線・山崎智頭線経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
JP06210	本四連系線経由コード	本四連系線経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
JP06211	関門連系線経由コード	関門連系線経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
JP06212	南福光BTB経由コード	南福光BTB経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
JP06213	阿南紀北直流幹線経由コード	阿南紀北直流幹線経由の有無を示すコード	○	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	●(注8)	X(1)		
										M11	(注4)

表4-6-2 連系線等利用計画関係メッセージのデータ要素(表4-6-1からの続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)					属性 (バイト数)	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間	長期		番号	最大回数
JP06214	年YYYY	年YYYY (注7)		—	○(注10)	○(注10)	○(注10)	○(注10)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注10)	○(注10)	○(注10)	—	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)		—	○(注10)	○(注10)	—	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注10)	—	—	—	9(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注10)	○(注10)	—	X(1)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48、60、61) (注6)	○	○(注10)	○(注10)	○(注10)	○(注10)	—	X(2)		
JP06222	変更前電力合計(kW)	変更前電力合計(kW)		—	—	○(注10)	○(注10)	○(注10)	N(9)		
JP06223	変更後電力合計(kW)	変更後電力合計(kW)		—	—	○(注10)	○(注10)	○(注10)	N(9)		
JP06224	増加電力合計(kW)	(変更後電力合計(kW)-変更前電力合計(kW))が正の時に設定		—	—	▲(注10)	▲(注10)	▲(注10)	N(9)		
JP06225	減少電力合計(kW)	(変更後電力合計(kW)-変更前電力合計(kW))が負の時に設定		—	—	▲(注10)	▲(注10)	▲(注10)	N(9)		
JP06226	電力(kW)	電力(kW)		—	—	×	×	×	N(9)		
JP06227	変更前電力量合計(kWh)	変更前電力量合計(kWh)		○(注10)	○(注10)	—	—	—	N(9)		
JP06228	変更後電力量合計(kWh)	変更後電力量合計(kWh)		○(注10)	○(注10)	—	—	—	N(9)		
JP06229	増加電力量合計(kWh)	(変更後電力量合計(kWh)-変更前電力量合計(kWh))が正の時に設定		▲(注10)	▲(注10)	—	—	—	N(9)		
JP06230	減少電力量合計(kWh)	(変更後電力量合計(kWh)-変更前電力量合計(kWh))が負の時に設定		▲(注10)	▲(注10)	—	—	—	N(9)		
JP06231	電力量(kWh)	電力量(kWh)		×	×	—	—	—	N(9)		
										M11	
										M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「5.標準データコード」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許容)

△:任意項目(項目使用如何・空欄許容如何は当事者間で取り決め)

×:未使用項目(旧バージョンから新バージョンへの移行措置として送受信は許容)

—:未使用項目(送受信不可)

(注3) 供給先識別ごとの設定内容を表4-6-3に示す。

(注4) M11の繰返し最大回数は対象期間毎により以下のとおり設定する。

翌日 : 48点/日

週間 : 672=48点/日×2週×7日

月間 : 48=2月×6週×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)

年間 : 96=2年×12月×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)

長期 : 8=8年

(注5) 週間計画の翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。

(注6) 「時刻コード」は、対象期間毎に以下のとおり設定する。

翌日、週間 : "01"~"48"

年間、月間 : "60","61"

(注7) 長期計画の場合は年度を設定し、長期計画以外は年を設定する。

(注8) 「提出代行適用コード」が"0"(提出代行を適用しない)の場合は、"○"

(注9) 変更がない場合は空欄とする。

(注10) 変更前後ともに託送契約期間外の場合は、空欄とする。

表4-6-3 供給先識別ごとの設定内容

データ要素名	供給先識別ごとの設定内容	
	地内	地外
供給先識別コード	”1”	”2”
供給先識別名称	”地内”	”地外”
契約識別番号1	接続供給契約ID	振替供給契約ID
変更前電力合計(kW)	変更前接続受電電力合計(kW)	変更前振替供給電力合計(kW)
変更後電力合計(kW)	変更後接続受電電力合計(kW)	(注1) 変更後振替供給電力合計(kW)
増加電力合計(kW)	増加接続受電電力合計(kW)	増加振替供給電力合計(kW)
減少電力合計(kW)	減少接続受電電力合計(kW)	減少振替供給電力合計(kW)
変更前電力量合計(kWh)	変更前接続受電電力量合計(kWh)	変更前振替供給電力量合計(kWh)
変更後電力量合計(kWh)	変更後接続受電電力量合計(kWh)	(注2) 変更後振替供給電力量合計(kWh)
増加電力量合計(kWh)	増加接続受電電力量合計(kWh)	増加振替供給電力量合計(kWh)
減少電力量合計(kWh)	減少接続受電電力量合計(kWh)	減少振替供給電力量合計(kWh)

(注1) 中継振替の場合は、振替供給電力および振替受電電力を設定する。

(注2) 中継振替の場合は、振替供給電力量および振替受電電力量を設定する。

## 5. 標準データコード

### 5.1 利用文字コード

使用する文字集合は、JIS-X0201(8ビット文字)、JIS-X0208(16ビット文字)とし、文字コードはシフトJISを用いる。

## 5.2 共通データコード

共通データコードを表5-1、表5-2に示す。

表5-1 共通データコード(1)

タグ名	コード名称	属性	コード値	意味	
JP00002	情報区分コード	X(4)	0110	発電計画関係	翌日発電計画
			0120		週間発電計画
			0130		月間発電計画
			0140		年間発電計画
			0210	需給計画関係	翌日需給計画
			0220		週間需給計画
			0230		月間需給計画
			0240		年間需給計画
			0310	連系線等希望計画	
			0410	連系線等利用計画関係	翌日連系線等利用計画
			0420		週間連系線等利用計画
			0430		月間連系線等利用計画
			0440		年間連系線等利用計画
0450		長期連系線等利用計画			
JP00009	訂正コード	X(1)	1	新規	
			2	変更	
JP06110	送信者コード	X(5)	本機関が設定する「事業者コード」を用いる。		
JP06112	受信者コード	X(5)	本機関が設定する「事業者コード」を用いる。		
JP06173	提出代行適用コード	X(1)	0	提出代行を適用しない	
			1	提出代行を適用する	
JP06174	計画提出先電力会社コード	X(5)	本機関が設定する「事業者コード」を用いる。		
JP06176	託送契約変更コード	X(1)	0	託送契約変更不要	
			1	託送契約変更要	
JP06177	供給先識別コード	X(1)	1	地内	
			2	地外	
JP06179	総括明細識別コード	X(1)	1	総括データ	
			2	明細データ	
JP06183	需給別識別コード	X(1)	1	需要想定値	
			2	供給力調達分の計画値合計	
			3	供給力未調達分の計画値	
JP06186	発電側系統コード	X(5)	送配電事業者が設定する「系統コード」を用いる。		
JP06187	発電事業者コード	X(5)	本機関が設定する「事業者コード」を用いる。		
JP06188	需要側系統コード	X(5)	送配電事業者が設定する「系統コード」を用いる。		
JP06189	需要側事業者コード	X(5)	本機関が設定する「事業者コード」を用いる。		
JP06193	認定区分コード	X(2)	01	長期固定電源	
			02	政策・制度的電源	
			03	連系線等同時建設電源	
			04	その他既存契約	
			05	認定以外の長期固定電源	
			06	既存契約以外	
JP06196	取引区分コード	X(1)	1	相対	
			2	先渡	
JP06198	通告変更識別コード	X(1)	0	通告変更希望計画に相当しない	
			1	通告変更希望計画に相当	
JP06199	計画変更理由コード	X(2)	11	不可避の変更(給電指令)	
			12	不可避の変更(混雑処理)	
			13	不可避の変更(優先給電指令)	
			14	不可避の変更(自然・公衆災害)	
			21	系統運用上必然的変更(河川出水)	
			22	系統運用上必然的変更(需給・周波数調整)	
			23	系統運用上必然的変更(調整運転)	
			24	系統運用上必然的変更(原子力定熱運転)	
			31	需給バランス・同時同量変更(同時同量変更)	
			41	発電トラブル(発電トラブル)	
			51	経済行為(経済行為)	
61	その他(その他)				

表5-2 共通データコード(2)

タグ名	コード名称	属性	コード値	意味
JP06202	希望経路有無コード	X(1)	0	希望経路無し
			1	希望経路有り
JP06204	北本連系線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06205	相馬双葉幹線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06206	FC経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06207	三重東近江線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06208	越前嶺南線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06209	西播東岡山線・山崎智頭線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06210	本四連系線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06211	関門連系線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06212	南福光BTB経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06213	阿南紀北直流幹線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06218	平日休日コード	X(1)	1	平日
			2	休日
JP06219	時刻コード	X(2)	01~48	01:【0:00~0:30】、02:【0:30~1:00】、…、48:【23:30~24:00】
			60	昼間帯
			61	夜間帯
JP06220	最大最小コード	X(1)	1	最大
			2	最小
JP06234	データ変更コード	X(1)	0	データ変更無し
			1	データ変更有り
JP06239	年間:平日休日コード	X(1)	「平日休日コード」と同じコード値を用いる。	
JP06240	年間:時刻コード	X(2)	「時刻コード」における“60”、“61”を用いる。	
JP06245	月間:平日休日コード	X(1)	「平日休日コード」と同じコード値を用いる。	
JP06246	月間:時刻コード	X(2)	「時刻コード」における“60”、“61”を用いる。	
JP06252	週間:時刻コード	X(2)	「時刻コード」における“01”~“48”を用いる。	
JP06254	計画変更コード	X(2)	0	変更無し
			1	変更有り ※連系線等利用計画変更においては、計画変更有りがかつ処理順位を指定しない場合に設定
			2~18	変更有り処理順位 ※連系線等利用計画変更において、計画変更有りがかつ需要エリアが同じ複数の計画間で処理順位を指定する場合に設定する。計画ごとに1から昇順に設定する。
JP06255	計画提出目的コード	X(1)	0	◆長期・年間・月間の各連系線等利用計画の場合のみ 調整用(空容量算定用提出期限までに計画の変更がない場合は、空容量算定用として代用する)
			1	◆長期・年間・月間の各連系線等利用計画の場合のみ 調整用(空容量算定用として代用しない)
			2	◆長期・年間・月間・週間の各連系線等利用計画の場合 空容量算定用 ◆翌日連系線等利用計画の場合 翌日計画提出用
			3	計画変更用

## 6. 構文規則

### 6.1 交換構造

#### 6.1.1 論理レコードの種類

「CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版)」に規定されている論理レコードと本標準への適用関係を表6-1に示す。

表6-1 論理レコードの種類

CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版) 論理レコードの種類	当標準への適用 (○:適用)
メッセージグループヘッダー	○
業務メッセージ	○
受信確認メッセージ	
エラー情報メッセージ	

#### 6.1.2 電文の階層構造

「CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版)」に規定されている電文の階層構造を図6-1に示す。電文の内容表現には、スキーマの交換を前提としない整形形式のXMLを用いる。

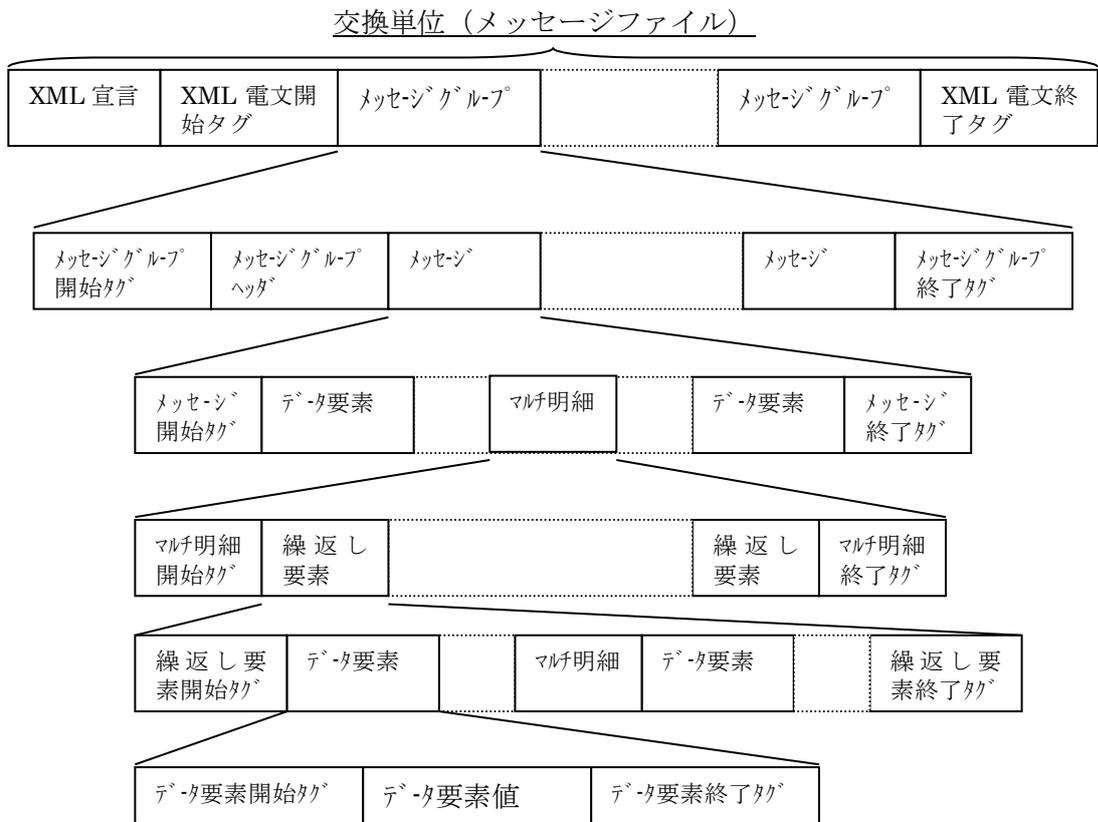


図 6-1 CII 標準ベース XML/EDI 電文の階層構造

なお、本標準のメッセージファイルは、1つのメッセージグループで構成され、かつ、当該メッセージグループは、1つのメッセージで構成される。

## 6.2 XML タグ名称付与規則

### 6.2.1 構成要素とタグ名

「図6-1 CII 標準ベース XML/EDI 電文の階層構造」の構成要素とタグ名を表6-2に、構成要素の属性を表6-3に、本標準におけるXML構造の表現例を図6-2に示す。

表6-2 構成要素とタグ名一覧

構成要素	タグ名	備考
交換単位	CII-MSG	先頭要素名
メッセージグループ	JPMGRP	
メッセージグループヘッダ	JPMGH	
業務メッセージ	JPTRM	
マルチ明細	JPM	
繰返し要素	JPMR	
データ要素	JPxxxxx	タグ番号(xxxxx)に"JP"をつけたもの

表6-3 構成要素の属性一覧

タグ名	属性名	桁数	説明	許容値
CII-MSG	BPID	X(4)	BPID 機関コード	"FEPC"固定
	BPIDSUB	X(2)	BPID 副機関コード	"W2"固定
	BPIDVER	X(2)	ビジネスプロトコル標準の版	本版は"3C"
	MSGID	X(4)	情報区分コード	"5.2 共通データコード"参照
	MAPVER	X(6)	CII 標準ベース XML/EDI マッピング規則の版	"1.1-1A"固定
JPMGRP	SEQ	9(5)	メッセージグループのシーケンス番号	"1"固定
JPTRM	SEQ	9(5)	メッセージのシーケンス番号	"1"固定
JPM	MN	9(5)	マルチ明細の明細番号	"6.3 マルチ明細"参照
JPMR	MN	9(5)	繰返し要素の明細番号	"6.3 マルチ明細"参照

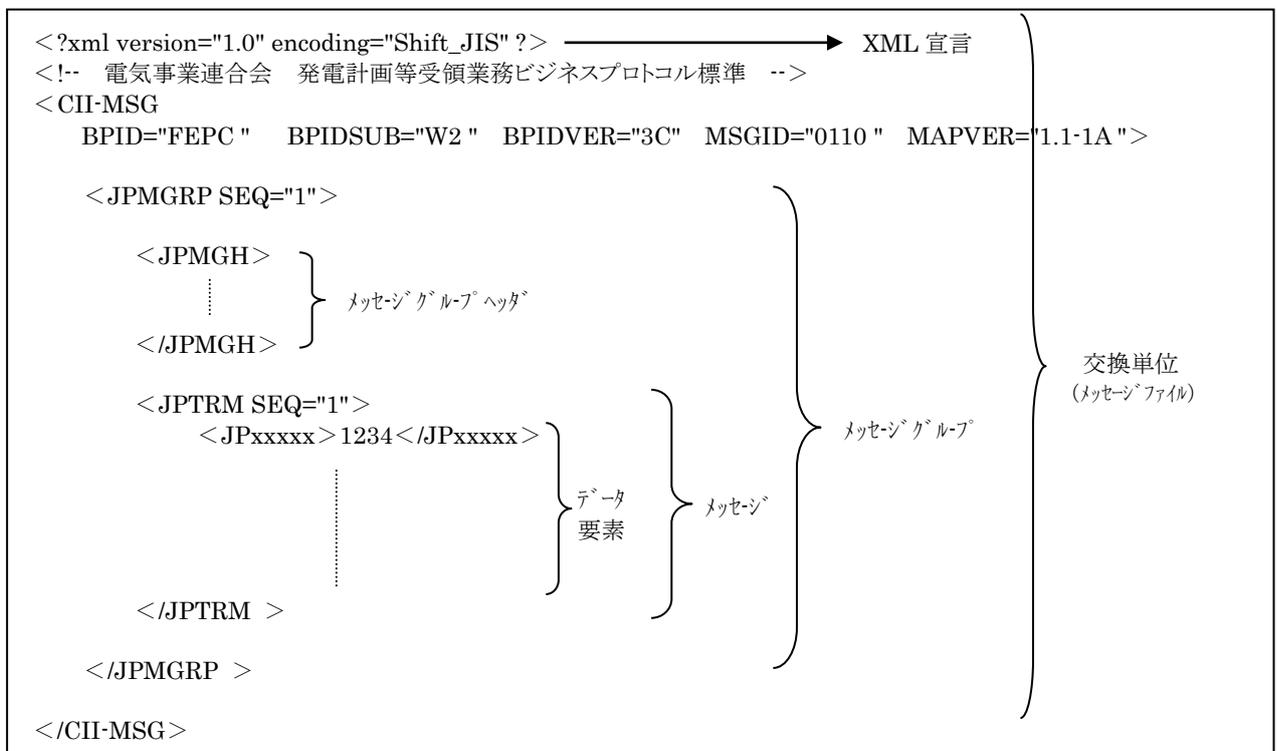


図6-2 本標準におけるXML構造の表現例

### 6.2.2 データ要素タグ名

データ要素タグ名は、全体のメッセージ体裁と CII 標準非XML への変換の容易性を考慮し、英数字 (JIS-X0201) の 5 桁で表現された番号の頭に "JP" を付加して表現する。なお、メッセージグループヘッダを構成するデータ要素タグ名は、「CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版)」に従う。

## 6.3 マルチ明細

### 6.3.1 マルチ明細の構造

マルチ明細の構造を図6-3に示す。全体構成については、「図6-1 CII 標準ベース XML/EDI の階層構造」を参照。

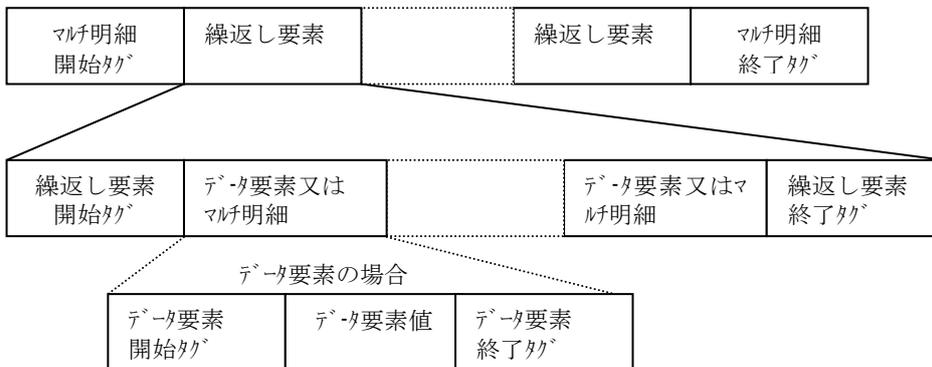


図6-3 マルチ明細構造

### 6.3.2 マルチ明細タグ名

マルチ明細のタグ名を表6-4に、マルチ明細構造の表現例を図6-4に示す。

表6-4 マルチ明細タグ名

名称	タグ名	属性	備考
マルチ明細開始	JPM	MN=明細番号	明細番号は"10"から"65535"の範囲とする。(注)
マルチ明細終了	JPM		
繰返し要素開始	JPMR	MN=明細番号	
繰返し要素終了	JPMR		

(注)「CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版)」に規定されるDタイプマルチ明細を用いる。

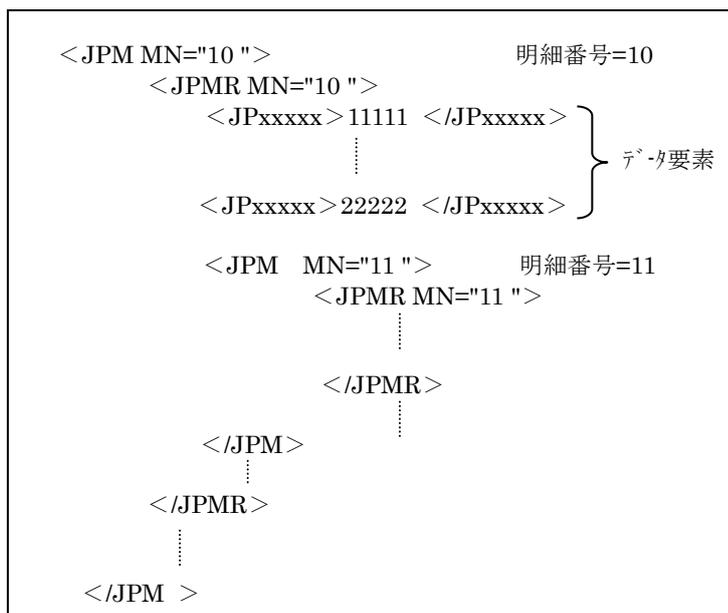


図6-4 マルチ明細構造の表現例

### 6.3.3 空の繰返し要素の省略

空の繰返し要素は省略することを基本とするが、省略した繰返し要素が何番目の繰返し要素であることを明示する必要がある場合は、空の繰返し要素の位置に空の繰返し要素を残す。ただし、この時もその繰返し要素の後ろの繰返し要素もすべて空の場合は、空の繰返し要素を省略する。(図6-5参照)

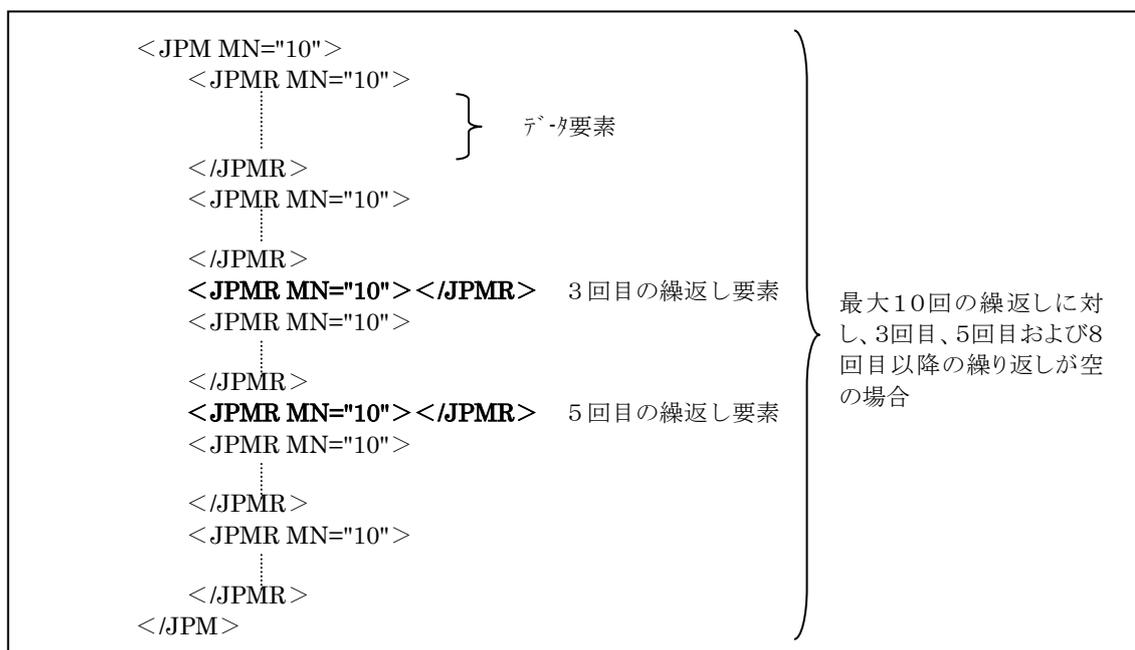


図6-5 マルチ明細構造 空繰返しの表現例

### 6.4 メッセージグループヘッダ

「CII標準ベースXML/EDI マッピング規則(1.1版)」に従い、必須項目に表6-5に示す値を設定し、任意項目は省略する。

表6-5 メッセージグループヘッダのデータ要素(必須項目)

タグ名	データ要素名	説明	属性 (バイト数)
JPC03	運用モード	1(=X'31')の時、テストデータを示す。0(=X'30')またはΔ(=X'20')の時、通常のデータを示す。	X(1)
JPC06	発信者コード	電文を発信する発信者の企業コードを示す。 本標準では、先頭5桁を「5.2 共通データコード」に示す送信者コード(5桁)とし、残りの7桁を「0」とした12桁のコードを使用する。	X(12)
JPC09	受信者コード	電文を受信する受信者の企業コードを示す。 本標準では、先頭5桁を「5.2 共通データコード」に示す受信者コード(5桁)とし、残りの7桁を「0」とした12桁のコードを使用する。	X(12)
JPC10	BPID機関コード	ビジネスプロトコルを制定した機関名を示す。 本標準では、「FEPC」とする。	X(4)
JPC11	BPID副機関コード	BPID副機関コードを示し、各機関で業務種類など毎に採番する。 本標準では、「W2」とする。	X(2)
JPC12	BPID版	ビジネスプロトコル標準のバージョン名を示す。 本版は、「3C」である。	X(2)
JPC14	情報区分コード	情報の種類を示す。「5.2 共通データコード」参照。	X(4)
JPC19	作成日付時刻	メッセージグループの作成日付時刻(YMMDDHHMMSS)を示す。 (年は西暦の下2桁)	X(12)
JPC21	構文規則識別版数	シンタックスルール管理機関およびリリース・バージョン番号を示す。本標準では、「1.1-1A」とする。	X(6)

## 6.5 メッセージを構成するデータ要素における空等の扱い

メッセージを構成するデータ要素は可変長であり、空(入力データがない場合)、文字データにおけるスペース、および数値データにおけるゼロの扱いについて、以下のとおり規定する。

### 6.5.1 空のデータ要素の扱い

空のデータ要素の扱いを表6-6に示す。

表6-6 空のデータ要素の扱い

内容	例	
	送信側入力値	データ要素
(1) 空の場合は、データ要素を省略する。	(空)	(省略)

### 6.5.2 X属性のデータ要素における半角スペースの扱い

X属性のデータ要素における半角スペースの扱いを表6-7に示す。

表6-7 X属性のデータ要素における半角スペース

内容	例(注)	
	送信側入力値	データ要素
(1) 最も右側にある半角スペース以外の文字よりも更に右側の半角スペースおよび最も左側にある半角スペース以外の文字よりも更に左側の半角スペースを省略する。	△A△	<JPxxxxx>A</JPxxxxx>
(2) すべての桁が半角スペースの場合は、データ要素を省略する。	△△△	(省略)

(注) △は半角スペースを示す。

### 6.5.3 9属性におけるゼロの扱い

9属性におけるゼロの扱いを表6-8に示す。

表6-8 9属性のデータ要素におけるゼロの扱い

内容	例	
	送信側入力値	データ要素
(1) 最も左側にあるゼロ以外の数値よりも更に左側のゼロを省略する。	012	<JPxxxxx>12</JPxxxxx>
(2) すべての桁がゼロの場合は、"0"とする。	000	<JPxxxxx>0</JPxxxxx>

### 6.5.4 N属性におけるゼロ等の扱い

N属性のデータ要素におけるゼロ等の扱いを表6-9に示す。

表6-9 N属性のデータ要素におけるゼロ等の扱い

内容	例	
	送信側入力値	データ要素
(1) すべての桁が正負符号またはゼロの場合は、"0"とする。	000 +0 -0	<JPxxxxx>0</JPxxxxx>
(1) 正符号は省略する。	+123	<JPxxxxx>123</JPxxxxx>

## 7. 運用規則

### 7.1 メッセージファイル

#### 7.1.1 メッセージファイルの構成単位

メッセージファイルの構成単位を表7-1に示す。

表7-1 メッセージファイルの構成単位

系統利用計画の種類	メッセージファイルの種類	説明 (注)
発電計画	翌日発電計画ファイル	1つの翌日発電計画メッセージで1ファイルを構成する。
	週間発電計画ファイル	1つの週間発電計画メッセージで1ファイルを構成する。
	月間発電計画ファイル	1つの月間発電計画メッセージで1ファイルを構成する。
	年間発電計画ファイル	1つの年間発電計画メッセージで1ファイルを構成する。
需給計画	翌日需給計画ファイル	1つの翌日需給計画メッセージで1ファイルを構成する。
	週間需給計画ファイル	1つの週間需給計画メッセージで1ファイルを構成する。
	月間需給計画ファイル	1つの月間需給計画メッセージで1ファイルを構成する。
	年間需給計画ファイル	1つの年間需給計画メッセージで1ファイルを構成する。
連系線等希望計画	連系線等希望計画ファイル	1つの連系線等希望計画メッセージで1ファイルを構成する。
連系線等利用計画	翌日連系線等利用計画ファイル	1つの翌日連系線等利用計画メッセージで1ファイルを構成する。
	週間連系線等利用計画ファイル	1つの週間連系線等利用計画メッセージで1ファイルを構成する。
	月間連系線等利用計画ファイル	1つの月間連系線等利用計画メッセージで1ファイルを構成する。
	年間連系線等利用計画ファイル	1つの年間連系線等利用計画メッセージで1ファイルを構成する。
	長期連系線等利用計画ファイル	1つの長期連系線等利用計画メッセージで1ファイルを構成する。
通告変更希望計画	—	翌日連系線等利用計画メッセージの変更として扱うため、翌日連系線等利用計画ファイルに相当する。

(注)メッセージを分割する場合は、複数のファイルが構成される。

### 7.1.2 メッセージファイル名称付与規則

メッセージファイルの名称付与規則を、図7-1、表7-2に示す。なお、実際のメッセージファイル名は各項目間を半角アンダーバーで区切り、拡張子は“.xml”とする。

#### ①発電計画関係ファイル、需給計画関係ファイル

BPID 副機関コード	情報区分 コード	対象時期の 開始日	分割 番号	送信者 コード	受信者コード 下一桁
----------------	-------------	--------------	----------	------------	---------------

#### ②連系線等希望計画ファイル

BPID 副機関コード	情報区分 コード	対象時期の 開始日	分割 番号	送信者 コード	受信者コード 下一桁	連番
----------------	-------------	--------------	----------	------------	---------------	----

#### ③連系線等利用計画関係ファイル

BPID 副機関コード	情報区分 コード	対象時期の 開始日	託送契約 変更コード	分割 番号	送信者 コード	受信者コード 下一桁	連番
----------------	-------------	--------------	---------------	----------	------------	---------------	----

図7-1 メッセージファイル名称構成

表7-2 メッセージファイル名称付与規則

項目	属性 (バイト数)	内容
BPID副機関コード	X(2)	“W2”固定
情報区分コード	X(4)	ファイルを構成するメッセージの種類を識別(注) 翌日発電計画の場合 “0110”
対象時期の開始日	Y(8)	◆発電計画、需給計画、連系線等利用計画の場合 当該メッセージが対象とする時期の開始年月日(YYYYMMDD)を設定 年間計画の対象時期が2005年度～2006年度の場合 “20050401” ◆連系線等希望計画の場合 供給開始希望年月日(YYYYMMDD)を設定
託送契約変更コード	X(1)	託送契約変更の可否を示すコード(注)
分割番号	9(2)	初期番号は“00” 分割するファイル毎に“01”から昇順に付与
送信者コード	X(5)	ファイルを送信する事業者を示すコード(注)
受信者コード下一桁	X(1)	ファイルを受信する事業者を示すコード(注)の下一桁
連番	X(2)	◆連系線等希望計画の場合 計画毎にユニークに付与 <提出先送配電事業者単位に計画を作成する場合> 1桁目は“0”固定、2桁目は英数半角で任意 <経由連系線単位に計画を作成する場合> 1桁目は“0”以外の英数半角で任意、2桁目は英数半角で任意 ◆連系線等利用計画の場合 <提出先送配電事業者単位に計画を作成する場合> “00”固定 <経由連系線単位に計画を作成する場合> 経由するエリアが同一の計画毎にユニークに付与 1桁目は“0”以外の英数半角で任意、2桁目は英数半角で任意

(注)「5. 2共通データコード」を参照

翌日計画に関するメッセージファイルの名称付与例を図7-2に示す。

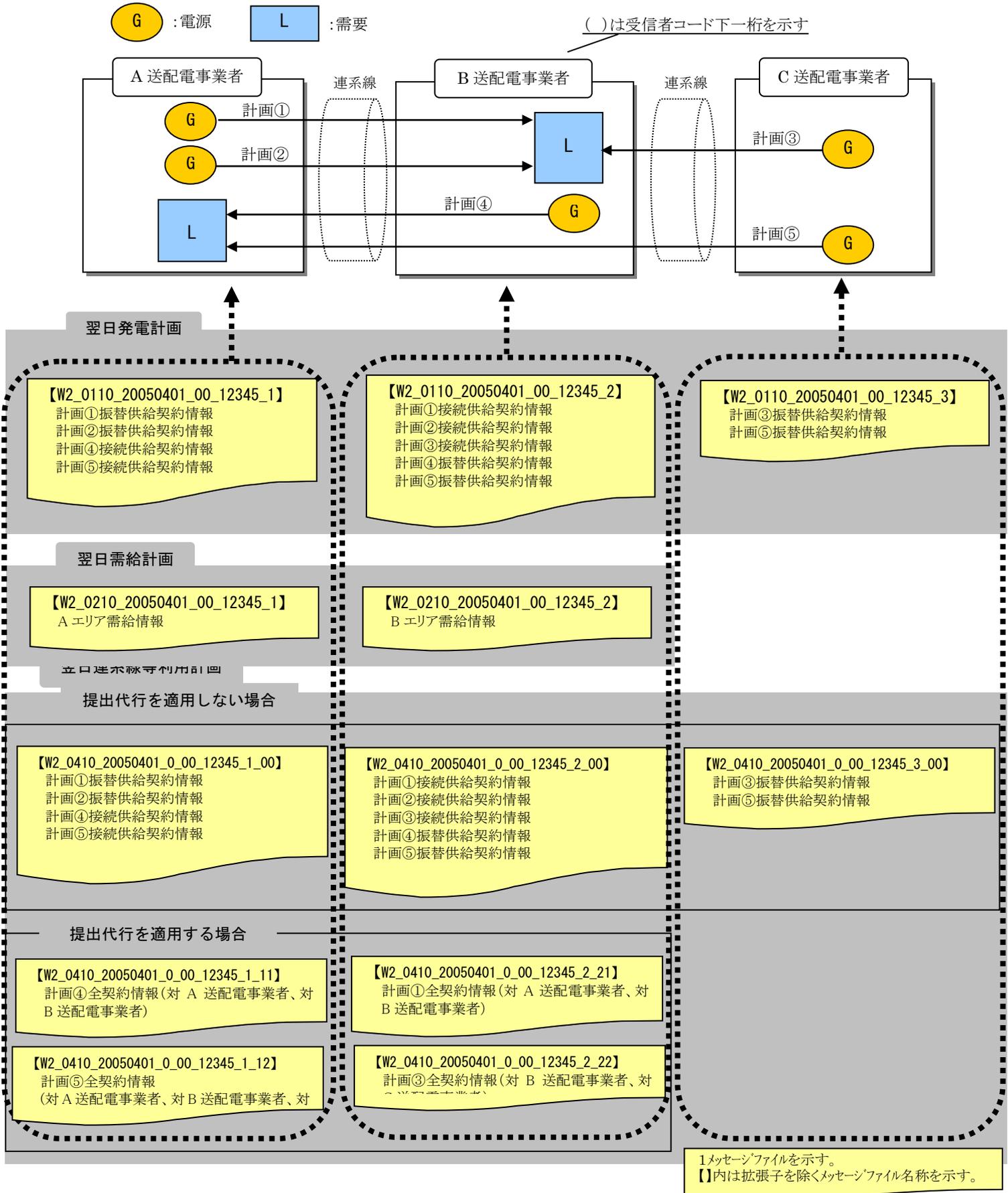


図7-2 翌日計画に関するメッセージファイル名称付与例

連系線等希望計画ファイルの名称付与例を図7-3に示す。

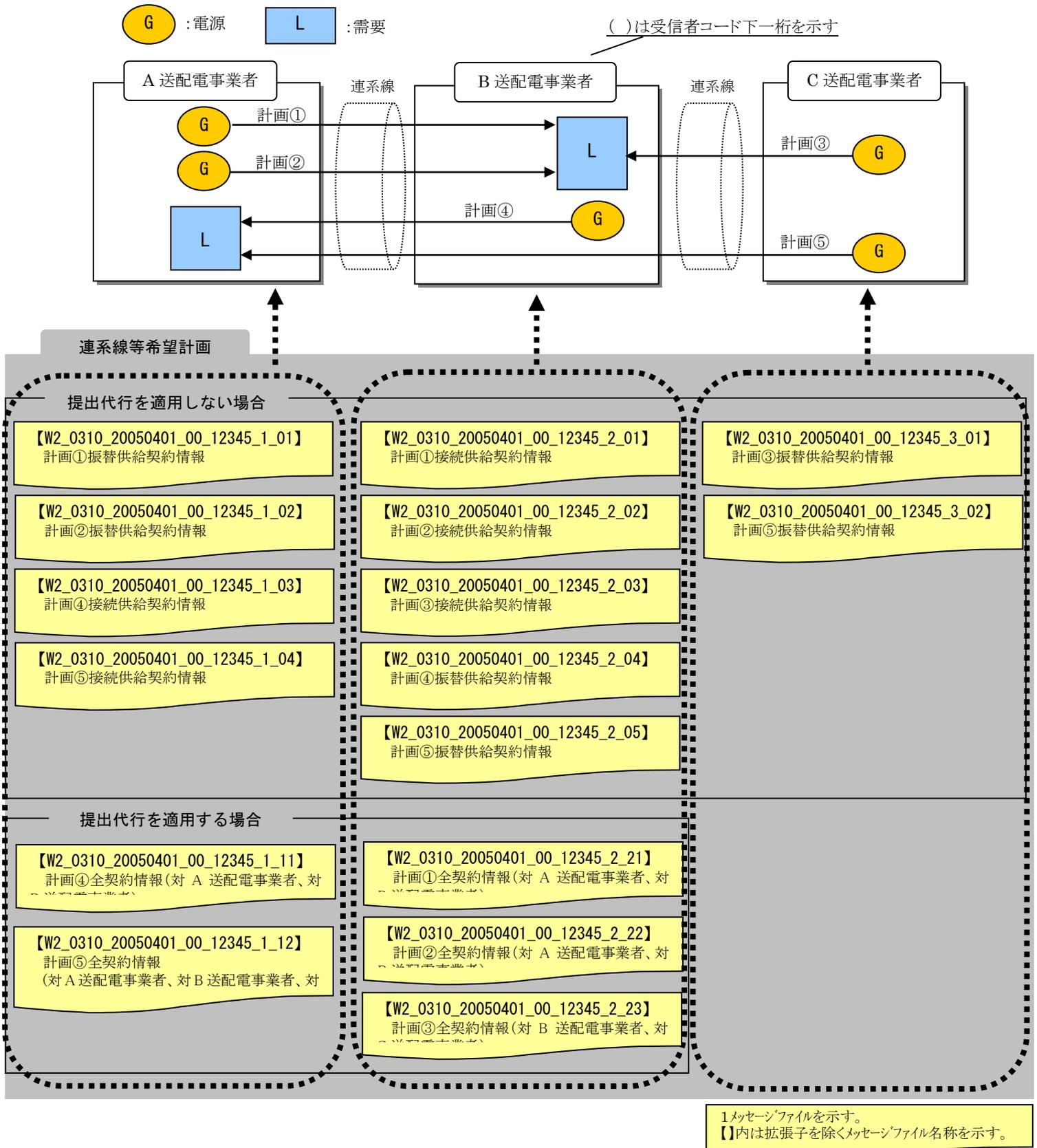


図7-3 連系線等希望計画ファイル名称付与例

### 7.1.3 メッセージの変更・取消の運用

メッセージ内のキー項目以外のデータ要素値を変更する場合は、当該データ要素値を変更後、変更前のメッセージファイル名と同じメッセージファイルを作成する。(表7-3、図7-4参照) なお、当該メッセージが変更されたものかどうかは、前回受信したメッセージを元に受信者が判断する。

また、キー項目のデータ要素値を変更する方法およびメッセージを取り消す方法は規定しない。

表7-3 メッセージの変更

項目		1回目の変更	2回目の変更
メッセージファイル名		変更前と同一	変更前と同一
データ要素	キー項目	変更前と同一内容	変更前と同一内容
	変更するデータ要素	変更後の内容	変更後の内容
	変更しないデータ要素	変更前と同一内容	変更前と同一内容

<変更前>

<1回目の変更>

<2回目の変更>

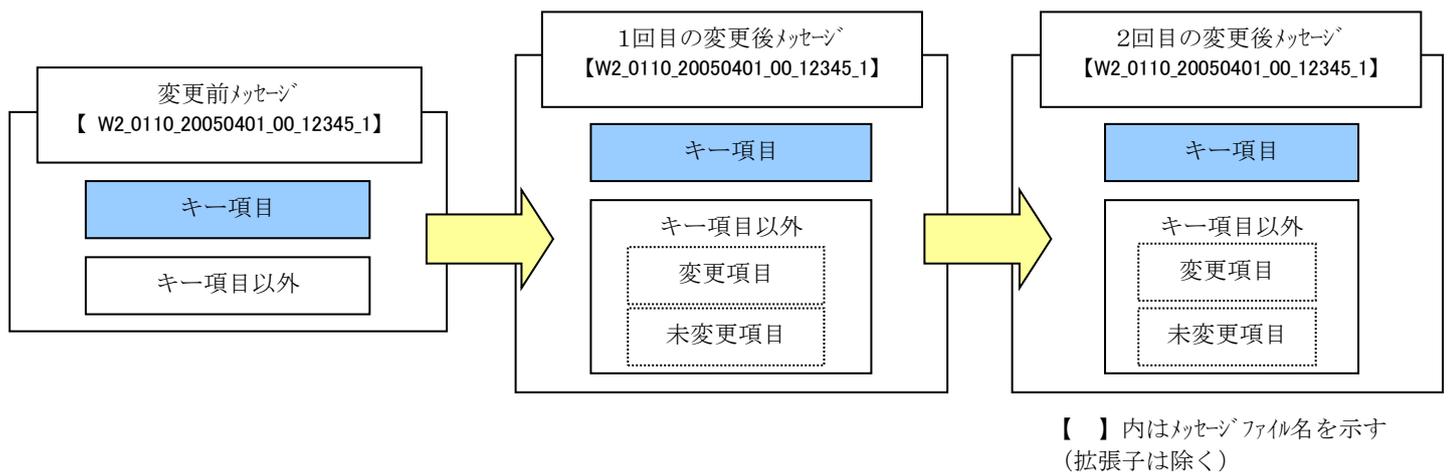


図7-4 メッセージの変更イメージ

### 7.1.4 メッセージの分割(オプション)

トランスレータの制約(繰返し回数やメッセージサイズの制限)や「4. 標準メッセージ」に示す最大繰返し回数を越えるためメッセージを分割する場合は、「6. 構文規約」に従って同一のキー項目値をもつメッセージを作成するとともに、当該メッセージファイル名の分割番号を「01」から昇順に付与する。(図7-5参照)。

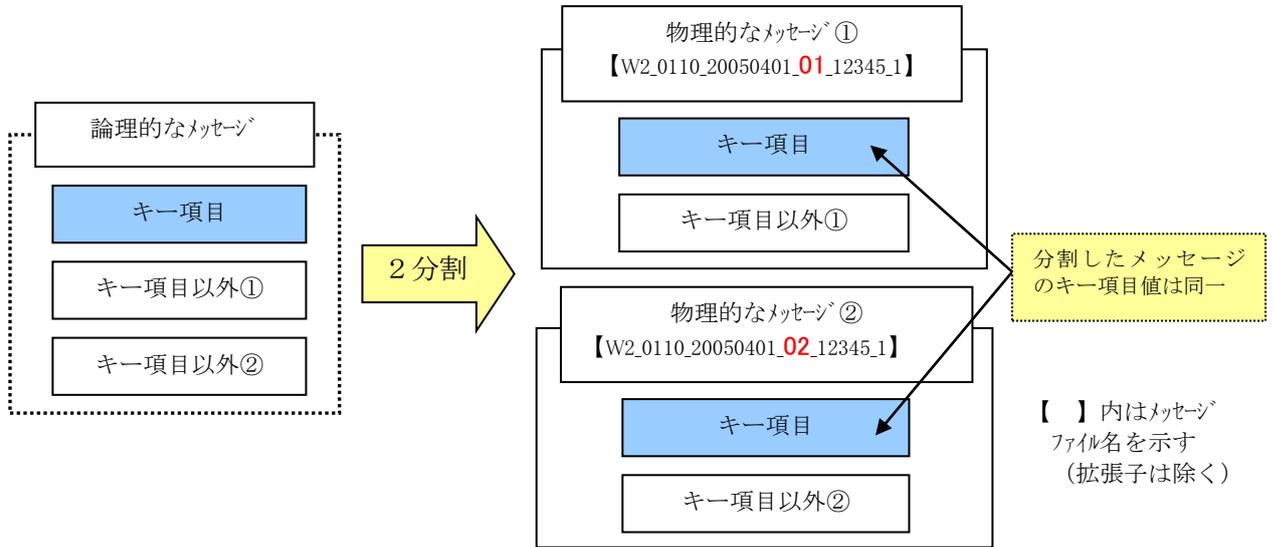
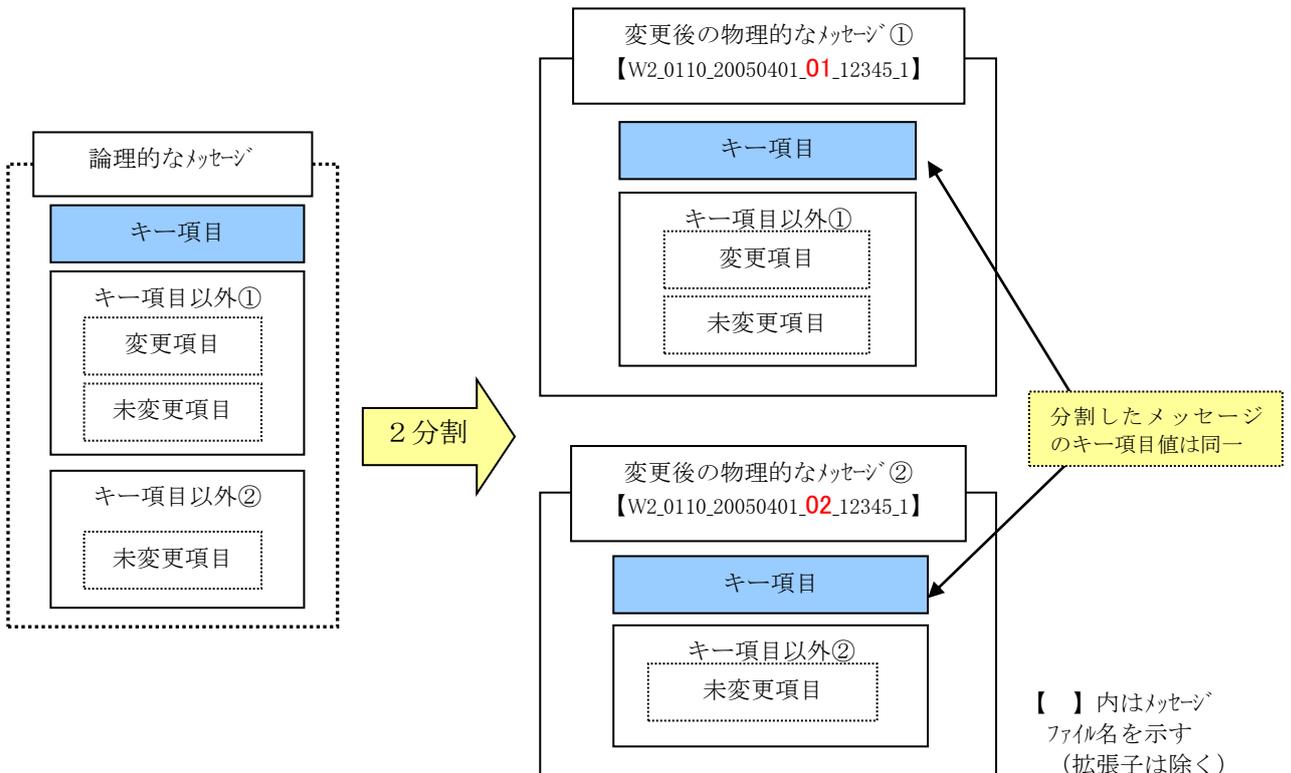


図7-5 メッセージの分割イメージ(2分割の例)

また、図7-6に示すとおり、分割されたメッセージに対する変更(キー項目値以外の変更、「7.1.3 メッセージの変更・取消の運用」参照)は、論理的なメッセージに対して行うものとする。



※図7-5の物理的なメッセージ①、②を変更する場合を想定

図7-6 分割メッセージの変更イメージ(2分割の例)

## 7.2 システム運用

当事者間において、システム障害等の問い合わせを行うための窓口を設定し、以下の運用を行なう。

### 7.2.1 サーバ運用時間

表7-4に示すとおり、サーバ運用時間はメンテナンス等により停止する場合を除き、全日全時間帯とする。

表7-4 サーバ運用時間

平日	休、祭日	特定日
全時間帯	全時間帯	全時間帯

特定日とは、正月、調整連続休暇、夏期休暇等の休日を意味する。

### 7.2.2 送信者への受信結果の報告

受信者は、送信されたファイルの受信処理を行い、その結果を送信者に通知する。

## 7.3 通信手順(オプション)

本標準のデータ交換に通信手順を利用する場合は、(財)流通システム開発センター策定のJX手順を準用した、「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル通信手順及び受信確認メッセージ標準規格」によるものとする。

パラメータ等の詳細については、この標準で別途規定する。

## 7.4 システム管理範囲

図7-7に示すとおり、本機関と小売電気事業者等のシステムの管理範囲は、当該事業者が設置する設備の範囲とし、この範囲の設備が原因で障害や問題が発生した場合は、当該設備を管理する事業者が主体となって対応する。



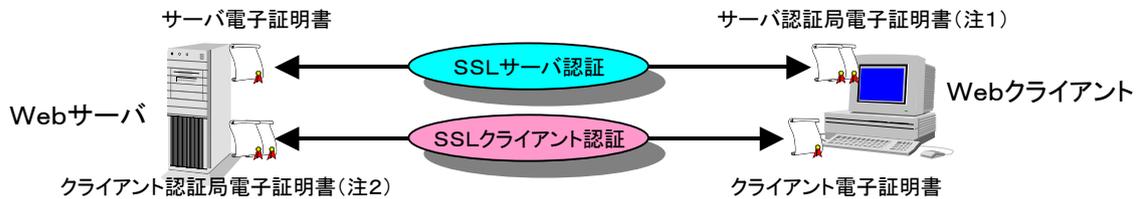
## 7.5 費用分担

各事業者が契約するプロバイダ・アクセスポイントまでの通信費用、プロバイダ費用、電子証明書関連費用等については当該事業者の負担とする。

## 8 セキュリティ対策

### 8.1 セキュリティ対策の基本方針

本標準では、インターネット網を介してEDIを行うにあたり、サーバおよびクライアントに電子証明書を配付し、SSL相互認証(SSLサーバ認証+SSLクライアント認証)を行うことにより、インターネットに潜む“盗聴”、“改竄”、“なりすまし”の脅威へ対応する。(図8-1参照)



(注1)サーバ認証局電子証明書は、サーバ電子証明書を発行した認証局の電子証明書である。

(注2)クライアント認証局電子証明書は、クライアント電子証明書を発行した認証局の電子証明書である。

図8-1 SSL相互認証によるセキュリティ対策

また、本機関はインターネット上の不特定者からの不正アクセスを防止するために必要な対策を講じる。具体的な対策方法は、PPS等のシステム環境、操作性に影響を与えないことを条件に各社にて決定する。

図8-2に対策例を示す。

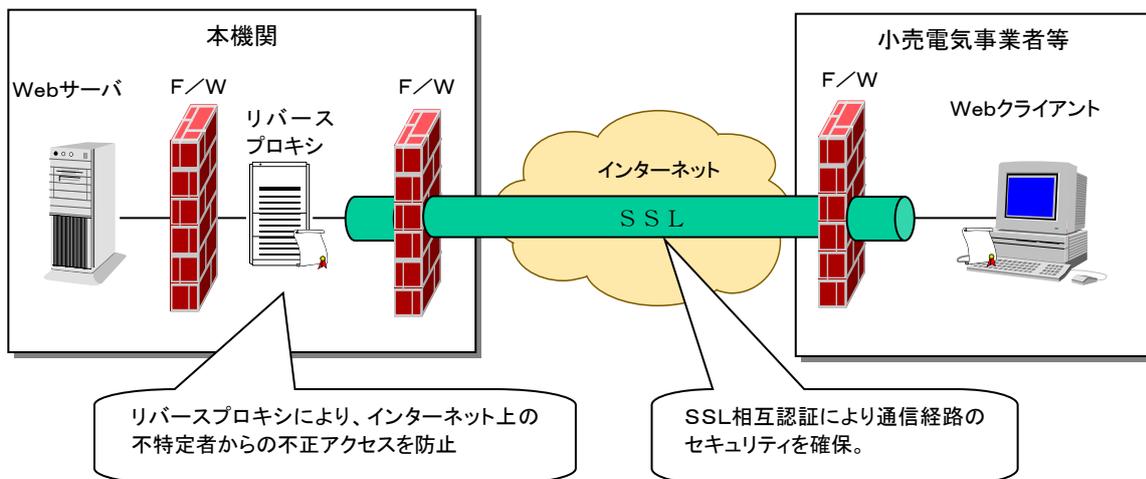


図8-2 Webサーバの防護対策例

### 8.2 電子証明書の調達・運用方法

電子証明書は、発行申請から期間満了・失効までのライフサイクルにおいて、セキュリティに配慮した管理・運用が必要である。また、複数の取引先に対して同一の電子証明書が使用できることが望ましいことから、サーバ電子証明書、クライアント電子証明書とも別途定める電子証明書運用基準に従い調達・運用する。

以上